

住宅用家屋証明申請書

租税特別措置法施行令	(イ)	第41条	特定認定長期優良住宅以外 (a) 新築されたもの (b) 建築後使用されたことのないもの 特定認定長期優良住宅 (c) 新築されたもの (d) 建築後使用されたことのないもの 認定低炭素住宅 (e) 新築されたもの (f) 建築後使用されたことのないもの
	(ロ)	第42条第1項	(建築後使用されたことのあるもの)

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

年 月 日

南種子町長 殿

申請者 住所
氏名
電話

印

家屋の所在地		
建築年月日	年	月 日
取得年月日	年	月 日
取得の原因 (移転登記の場合に記入)	1. 売買	2. 競落
申請者の居住	1. 入居済	2. 入居予定
床面積	m ²	
構造	造	
区分建物の耐火性能	1. 耐火又は準耐火	2. 低層集合住宅

※「建築年月日」の欄は、(b)、(d)、(f)を○で囲んだ場合は記載しない。

※「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載。新築の場合は記載しない。

※「構造」の欄は、建築後20年超25年以内に取得された家屋の証明を申請する場合に記載し、当該家屋の登記記録に記載された構造を記載すること。

※「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記載された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造であるときは、1を○印で囲むこと。

	課長	参事	課長補佐	係長	係	手数料
決 済						円 ※1通950円